

2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月13日
東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所
コード番号 3921 URL <http://www.neo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917
定時株主総会開催予定日 2020年4月27日 配当支払開始予定日 2020年4月28日
有価証券報告書提出予定日 2020年4月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績(2019年2月1日~2020年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	3,742	—	699	—	717	—	495	—
2019年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年1月期 510百万円(—%) 2019年1月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	33.38	33.16	12.8	12.4	18.7
2019年1月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 ー百万円 2019年1月期 ー百万円

(注) 当社は2020年1月期から連結財務諸表を作成しているため、2019年1月期の数値及び対前期増減率については記載して
おりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末
総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	5,788	3,856	66.6	259.69
2019年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年1月期 3,856百万円 2019年1月期 ー百万円

(注) 当社は2020年1月期から連結財務諸表を作成しているため、2019年1月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	764	△464	△101	2,804
2019年1月期	—	—	—	—

(注) 当社は2020年1月期から連結財務諸表を作成しているため、2019年1月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	88	—	—
2020年1月期	—	0.00	—	7.50	7.50	111	22.5	2.9
2021年1月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		31.6	

(注) 当社は2020年1月期から連結財務諸表を作成しているため、2019年1月期の配当性向及び純資産配当率(連結)につい
ては記載していません。また、2020年1月期の純資産配当率(連結)は、は連結初年度のため期末1株当たり純資産額に
基づいて計算しております。

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,331	42.4	540	△22.6	560	△21.9	352	△28.8	23.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）株式会社Pro-SPIRE 、除外 - 社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期	14,850,000株	2019年1月期	14,815,200株
② 期末自己株式数	2020年1月期	128株	2019年1月期	37株
③ 期中平均株式数	2020年1月期	14,830,908株	2019年1月期	14,811,924株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年1月期の個別業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	3,081	15.8	644	22.0	662	21.0	461	20.7
2019年1月期	2,661	15.1	528	22.1	547	21.3	382	17.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年1月期	31.11		30.90					
2019年1月期	25.81		25.60					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	5,129	3,822	74.5	257.43
2019年1月期	4,541	3,429	75.5	231.48

(参考) 自己資本 2020年1月期 3,822百万円 2019年1月期 3,429百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

2020年3月27日に機関投資家・アナリスト向けに開催を予定していた決算説明会につきましては、公益社団法人日本証券アナリスト協会より新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため3月中の開催を中止する旨の決定がなされたため、中止いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が継続したものの、米中に端を発する通商摩擦や新型コロナウイルスの流行など先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、国内経済が緩やかな回復基調にあることに加え、働き方改革や人手不足、東京オリンピックや緊急時対応のためのテレワークへの関心の高まりなどを背景に、業務効率化を目的とした企業のIT投資額も増加することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは「リアルなITコミュニケーションで豊かな社会形成に貢献する」という経営理念を実現すべく、顧客ニーズに応える様々な製品・サービスを開発・提供しており、今後も新製品・新サービスの開発・提供にチャレンジしてまいります。既存製品・サービスを維持したうえで、新製品・新サービスの開発・提供を行うためには、技術者を確保することが重要であると認識しておりますが、近年は技術者の獲得競争が激しくなっており、継続的に技術者を採用し、育成することが重要な課題となっております。

このような課題認識のもと、2019年8月にシステムインテグレーションを主な事業とする株式会社Pro-SPIREを子会社化いたしました。今後、株式会社Pro-SPIREの技術者を活用することを含め、当社グループ全体としての成長を実現してまいります。

一方で、長期的には日本国内は人口減少が見込まれており、それに伴い当社グループが提供する製品・サービスを利用する労働人口も減少していくことが予想されます。このような状況において、中長期的に成長を継続していくためには海外へのチャレンジが不可欠であると認識しております。このような認識のもと、2019年6月には世界市場進出を目的とした、グローバルマーケティングとグローバルアライアンスを推進するため、米国カリフォルニア州に完全子会社を設立いたしました。さらに、2019年12月にはアジアでの新規事業立ち上げのため現地企業とマレーシアに合弁会社を設立いたしました。なお、海外子会社の本格的な稼働開始は2021年1月期中を予定しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,742,984千円、営業利益は699,063千円、経常利益は717,259千円、親会社株主に帰属する当期純利益は495,039千円となりました。

なお、前連結会計年度については、連結財務諸表を作成していないため、原則として前連結会計年度との比較・分析は行っておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業は当社の個別の業績で構成されるため、当社の前事業年度実績との比較を行っております。

売上区分	前事業年度 〔自 2018年2月1日〕 〔至 2019年1月31日〕		当連結会計年度 〔自 2019年2月1日〕 〔至 2020年1月31日〕		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,497,677	56.3	1,767,767	57.4	18.0
プロダクト	1,054,550	39.6	1,236,288	40.1	17.2
技術開発	109,721	4.1	77,870	2.5	△29.0
合計	2,661,949	100.0	3,081,926	100.0	15.8

① クラウドサービス

クラウドにて提供する、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移したことにより、同サービスの売上高は前年同期比246,364千円増加し、1,416,155千円（前年同期比21.1%増）となりました。また、ChatLuckクラウド版はクラウドサービス全体に占める売上の割合ははまだ小さいものの、前年同期と比較して19,605千円増加し、48,597千円（前年同期比67.6%増）と順調に利用ユーザー数が拡大しております。この他、ASP事業者向けの売上高は、おおむね前年同期と同水準で推移し126,548千円（前年同期比2.5%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比270,089千円増加し、1,767,767千円（前年同期比18.0%増）となりました。

② プロダクト

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスでの利用を希望されるお客様が増加していることもあり、売上高は前年同期比7,875千円減少し、67,401千円（前年同期比10.5%減）となりました。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。また、大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、堅調に推移し売上高は前年同期比3,619千円増加し、198,931千円（前年同期比1.9%増）となりました。desknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、大規模ユーザーの企業様等では運用人員を含めた環境が整っていることが多く、クラウド版での利用よりも大規模ユーザーになるほどユーザ単価面でのメリットが大きいことから、当面、desknet's NEOエンタープライズライセンスの需要が大きく減少することは想定しておりません。

AppSuiteライセンスにつきましても堅調に推移しており、売上高は前年同期比7,882千円増加し、46,881千円（前年同期比20.2%増）となりました。

カスタマイズにつきましては、例年と比較して規模の大きい案件を受注したことにより、売上高は前年同期比44,190千円増加し、106,510千円（前年同期比70.9%増）となりました。また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、前年同期比31,630千円増加し、572,278千円（前年同期比5.9%増）となりました。この他、当社製品との連携製品であるID統合管理ソフトウェアなどの転売売上が前年同期比33,854千円増加し、56,424千円（前年同期比150.0%増）と大きく増加しましたが、一過性の要因によるものと考えております。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比181,737千円増加し、1,236,288千円（前年同期比17.2%増）となりました。

③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではないため、ECサイト関連の継続案件や過年度に受託したシステムの保守により、売上高は77,870千円（前年同期比29.0%減）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は3,081,926千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は639,381千円（前年同期比21.0%増）となりました。

（システム開発サービス事業）

システム開発サービス事業は、当連結会計年度に子会社となった株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

なお、2019年9月30日をみなし取得日として同社を子会社化し、同社の決算日を6月30日から1月31日に変更しております。この変更に伴い、システム開発サービス事業の業績につきましては2019年10月1日から2020年1月31日までの4か月分となっております。

システム開発サービス事業においては、従来からのシステム・インテグレーションサービスの維持・規模の拡大に加え、主要顧客である生損保業界のシステム構築において、基幹系（SoR）と情報系（SoE）のノウハウを両輪で持つことを強みとしての提案、受注活動を実施し、収益力・生産性を高める取り組みを実施いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は661,857千円、セグメント利益は59,681千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は5,788,285千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が2,996,478千円、投資有価証券が1,109,062千円、売掛金が538,292千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,931,872千円となりました。この主な内訳は、前受収益が533,587千円、退職給付に係る負債が288,110千円、未払法人税等が198,382千円、買掛金が154,106千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,856,413千円となりました。この主な内訳は、資本金が291,880千円、資本剰余金が328,164千円、利益剰余金が3,199,020千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,804,969千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは764,320千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上714,490千円、減価償却費の計上112,647千円、前受収益の増加63,639千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払185,668千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは464,683千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出189,797千円、米国子会社（非連結子会社）の設立に伴う関係会社株式の取得による支出107,885千円、株式会社Pro-SPIREの子会社化に伴う連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出102,823千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは101,632千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払88,775千円、長期借入金の返済による支出18,440千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期
自己資本比率 (%)	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	301.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,497.6

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書におけるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のおわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国・欧州経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により先行きの不透明感が高まっております。しかしながら、一方で、働き方改革の実現や緊急時のテレワークへの関心の高まりなどから、業務の効率化を目的としたIT投資、特にクラウドサービスへの投資が高まることが予想されます。

このような中、ソフトウェア事業においては、クラウドサービスが引き続き当連結会計年度と同程度増加すると見込んでおります。一方、プロダクトについても、官公庁や大規模ユーザーを中心に引き続き一定の需要が見込まれることから当連結会計年度とおおむね同水準の売上を見込んでおります。技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではないため、当連結会計年度よりも減少する見込みであります。システム開発サービス事業においては、当連結会計年度は4か月分の業績が反映されているのに対して、次期は1年分の業績が連結財務諸表に取り込まれることとなるため売上は増加する見込みではありますが、年換算ベースで比較するとおおむね当連結会計年度と同水準で推移する見込みであります。

費用面では、当社において優秀な技術者等を獲得し育成し、継続的な成長を可能にすることを目的とした人事制度改革に伴う人件費の増加や新製品・サービスに係る研究開発費の増加を見込んでおります。さらに、当連結会計年度において設立した海外子会社2社の活動が次期から本格化することに伴い、連結対象となる予定ではありますが、当面は投資（損失）が先行する見込みであります。

以上から、次期の連結業績予想といたしましては、売上高5,331百万円、営業利益540百万円、経常利益560百万円、親会社株主に帰属する当期純利益352百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,996,478
売掛金		538,292
有価証券		127,052
仕掛品		18,860
貯蔵品		2,680
その他		49,660
貸倒引当金		△2,165
流動資産合計		3,730,859
固定資産		
有形固定資産		
建物		88,530
減価償却累計額		△48,881
建物(純額)		39,648
車両運搬具		10,940
減価償却累計額		△3,789
車両運搬具(純額)		7,151
工具、器具及び備品		208,260
減価償却累計額		△197,538
工具、器具及び備品(純額)		10,721
有形固定資産合計		57,521
無形固定資産		
のれん		133,702
ソフトウェア		41,362
ソフトウェア仮勘定		147,203
その他		677
無形固定資産合計		322,945
投資その他の資産		
投資有価証券		1,109,062
関係会社株式		107,885
長期貸付金		35,399
繰延税金資産		183,056
その他		242,268
貸倒引当金		△712
投資その他の資産合計		1,676,958
固定資産合計		2,057,426
資産合計		5,788,285

(単位：千円)

当連結会計年度
(2020年1月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	154,106
1年内返済予定の長期借入金	53,319
未払法人税等	198,382
賞与引当金	78,878
前受収益	533,587
その他	343,986
流動負債合計	1,362,260
固定負債	
長期借入金	100,929
退職給付に係る負債	288,110
その他	180,572
固定負債合計	569,611
負債合計	1,931,872
純資産の部	
株主資本	
資本金	291,880
資本剰余金	328,164
利益剰余金	3,199,020
自己株式	△151
株主資本合計	3,818,914
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	37,499
その他の包括利益累計額合計	37,499
純資産合計	3,856,413
負債純資産合計	5,788,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	3,742,984
売上原価	1,519,175
売上総利益	2,223,808
販売費及び一般管理費	1,524,744
営業利益	699,063
営業外収益	
受取利息	20,304
その他	2,909
営業外収益合計	23,213
営業外費用	
支払利息	225
投資事業組合運用損	4,690
その他	103
営業外費用合計	5,018
経常利益	717,259
特別利益	
固定資産売却益	870
特別利益合計	870
特別損失	
投資有価証券評価損	3,638
特別損失合計	3,638
税金等調整前当期純利益	714,490
法人税、住民税及び事業税	258,803
法人税等調整額	△39,352
法人税等合計	219,451
当期純利益	495,039
親会社株主に帰属する当期純利益	495,039

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益		495,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		15,324
その他の包括利益合計		15,324
包括利益		510,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		510,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	289,044	325,328	2,792,872	△61	3,407,183
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,836	2,836			5,672
剰余金の配当			△88,890		△88,890
親会社株主に帰属する当期純利益			495,039		495,039
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,836	2,836	406,148	△90	411,730
当期末残高	291,880	328,164	3,199,020	△151	3,818,914

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,174	22,174	3,429,358
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			5,672
剰余金の配当			△88,890
親会社株主に帰属する当期純利益			495,039
自己株式の取得			△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,324	15,324	15,324
当期変動額合計	15,324	15,324	427,055
当期末残高	37,499	37,499	3,856,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	714,490
減価償却費	112,647
のれん償却額	4,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,004
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,247
受取利息及び受取配当金	△20,304
支払利息	225
投資事業組合運用損益(△は益)	4,690
投資有価証券評価損益(△は益)	3,638
固定資産除売却損益(△は益)	△870
売上債権の増減額(△は増加)	△39,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	841
前渡金の増減額(△は増加)	△84
前払費用の増減額(△は増加)	1,074
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,155
未払金の増減額(△は減少)	32,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,576
前受金の増減額(△は減少)	9,759
預り金の増減額(△は減少)	△9,305
前受収益の増減額(△は減少)	63,639
長期前受収益の増減額(△は減少)	5,830
その他	9,544
小計	931,343
利息及び配当金の受取額	18,864
利息の支払額	△218
法人税等の支払額	△185,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,600
定期預金の払戻による収入	18,995
有形固定資産の取得による支出	△14,964
有形固定資産の売却による収入	2,159
無形固定資産の取得による支出	△189,797
投資有価証券の取得による支出	△52,500
関係会社株式の取得による支出	△107,885
敷金及び保証金の差入による支出	△1,524
敷金及び保証金の回収による収入	2,660
保険積立金の積立による支出	△15,978
保険積立金の払戻による収入	2,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,683

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△18,440
株式の発行による収入	5,672
配当金の支払額	△88,775
自己株式の取得による支出	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,606,929
現金及び現金同等物の期末残高	2,804,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Pro-SPIRE

事業の内容 企業向け基幹系システムおよび情報系システムの開発・保守、企業向け組込システムの開発、WEBマーケティング

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「リアルなITコミュニケーションで豊かな社会形成に貢献する」という経営理念のもと、ウェブ技術をベースとしたグループウェアである「desknet's NEO」とその関連製品・サービスの開発、販売を主な事業として行っております。インターネット関連技術や拡大するIoT技術は技術革新の進捗が早く、また、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するなど当社の事業環境は日々変化しております。このような事業環境の中、当社が継続的に事業規模を拡大させていくために、「人材の確保と育成」や「新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供」「クラウドサービスの安定提供」「新事業へのチャレンジ」等を中期経営ビジョンに掲げ、これまで取り組んでまいりました。

これらの方針に基づき、株式会社Pro-SPIREの各事業（システムインテグレーション事業、クラウドインテグレーション事業、Webマーケティング事業等）が当社グループに加わることで、desknet's NEOなどの導入に係る周辺システム開発案件の獲得や新事業へのチャレンジ等を加速することが見込まれることから、今般同社の株式取得に至ったものであります。

③ 企業結合日

2019年8月30日（みなし取得日2019年9月30日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権の100%を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年9月30日としているため、株式会社Pro-SPIREの2019年10月1日から2020年1月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	521,400千円
取得原価		521,400千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 5,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
138,312千円
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	871,459千円
固定資産	134,309千円
資産合計	1,005,768千円
流動負債	319,617千円
固定負債	303,064千円
負債合計	622,681千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としており、「ソフトウェア事業」と「システム開発サービス事業」の二つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、当社が展開する事業であり、主にdesknet's NEOを主力製品とするグループウェア製品のクラウドサービスによる提供、パッケージ製品としてのライセンス販売、およびこれらに関連する役務作業の提供、将来の製品・サービスの開発につながるような受託開発を行っております。

「システム開発サービス事業」は、株式会社Pro-SPIREが展開する事業であり、長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「ソフトウェア事業」の単一セグメントでありましたが、株式会社Pro-SPIREが連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度より報告セグメント「システム開発サービス事業」を追加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,081,926	661,057	3,742,984	—	3,742,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	800	800	△800	—
計	3,081,926	661,857	3,743,784	△800	3,742,984
セグメント利益	639,381	59,681	699,063	—	699,063
その他の項目					
減価償却費	110,248	2,398	112,647	—	112,647
のれんの償却額	—	4,610	4,610	—	4,610

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、2019年8月30日付で株式会社Pro-SPIREを連結子会社としております。同社の事業は「システム開発サービス事業」の報告セグメントに含めておりますが、2019年9月30日をみなし取得日としているため、4か月分の損益計算書を連結しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム(株)	492,536	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	計		
当期償却額	—	4,610	4,610	—	4,610
当期末残高	—	133,702	133,702	—	133,702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	259.69円
1株当たり当期純利益	33.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.16円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	495,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	495,039
普通株式の期中平均株式数(株)	14,830,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	98,973
(うち新株予約権(株))	(98,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,856,413
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,856,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,849,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。